

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	116,174	流動負債	61,070
現金及び預金	2,020	買掛金	1,738
売掛金	105,972	未払金	6,549
前払費用	7,072	未払費用	9,654
その他	1,109	預り金	1,473
固定資産	15,653	未払法人税等	180
(有形固定資産)	3,050	関係会社短期借入金	32,000
建物附属設備	159	未払消費税	9,475
器具備品	2,890	固定負債	4,501
(無形固定資産)	1,784	退職給付引当金	4,488
ソフトウェア	1,496	その他	12
その他	288	負債合計	65,571
(投資その他の資産)	10,818	(純資産の部)	
長期貸付金	3,642	株主資本	66,256
繰延税金資産	6,729	資本金	32,000
会員権等	290	利益剰余金	34,256
その他	156	利益準備金	8,000
		その他利益剰余金	26,256
		繰越利益剰余金	26,256
		純資産合計	66,256
資産合計	131,828	負債・純資産合計	131,828

(注) 当期純損失 35,270千円

(金額表示は、千円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア (自社利用)
社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。
ソフトウェア (販売用)
見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法により償却を行っております。
3. 引当金の計上基準
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他のもの
工事完成基準
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額
44,948 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数
普通株式 54,000 株